

2011 年度北海道経済の展望

平成 22 年 12 月 10 日

60年の感謝をこめて これまでも これからも



北海道銀行

【目次】

(ページ)

○ 要 旨	1
図表 1 道内における足元、先行きのプラス材料・マイナス（懸念）材料	1
図表 2 総生産（支出側）伸び率（前回見通しとの比較）	2
1. 日本経済の概要	3
図表 3 10～11 年度にかけての経済対策の概要	3
図表 4 GDP（国内総生産・支出側）、主要指標の見通し	4
2. 北海道経済	
(1) 概況	5
図表 5 実質道内総生産（支出側）、主要指標の見通し	6
図表 6 名目道内総生産（支出側）	6
図表 7 実質成長率の推移～全国と北海道	7
図表 8 道内成長率の推移～実質と名目	7
(2) 部門別需要の動向	8
図表 9 雇用・所得関連指標の推移	8
図表 10 新設住宅着工戸数の推移、見通し	10
図表 11 札幌市内分譲マンションの供給・販売在庫推移	10
図表 12 各機関の道内設備投資計画調査	11
図表 13 民間建築物着工床面積（非居住用）の推移	11
(3) 主要業種別純生産	13
図表 14 道内製造工業生産指数（主要業種）の推移	14
図表 15 建設資材物価指数・建築費指数の推移	15
図表 16 道内純生産	16
図表 17 グラフで見る 2010 年道内経済	17

【 要 旨 】

日本経済
<p>□10年度：下期に個人消費の減少、輸出の足踏みなどから回復力が弱まり踊り場入り</p> <p>・実質成長率は2.5%（前回比変わらず）。公共投資、輸出入を上方修正、政府消費を下方修正。上期は個人消費、輸出をけん引役に回復したものの、下期は消費刺激策の一部終了、海外経済の減速などを背景に踊り場入り。</p> <p>□11年度：海外経済の再加速を受け踊り場を脱却、緩やかな回復が続く</p> <p>・実質成長率は1.1%。IT関連財の在庫調整一巡などから海外経済の成長率が再び高まり、輸出が増加。踊り場を脱却する。しかし、消費刺激策の終了などから個人消費が停滞し、回復ペースは緩やかなものにとどまる。</p>
北海道経済
<p>□10年度：6年ぶりのプラス成長となるものの、年度末にかけて停滞感が強まる</p> <p>・実質成長率は0.2%（前回比変わらず）。公共投資（補正予算規模が想定よりも大）、住宅投資などを上方修正、個人消費等を下方修正。公共投資が大幅減となる中、上期は、消費刺激策の効果や道外需要増などから緩やかながらも持ち直しの動き。下期は、海外・国内経済の減速や消費刺激策の一部終了からやや弱含む。</p> <p>□11年度：国内経済の踊り場脱却を受け、緩やかな持ち直しの動きが続く</p> <p>・実質成長率は0.1%。上期に、国内経済が景気の踊り場を脱却することを背景に、再び持ち直しの動きに戻る。しかし、消費刺激策終了による個人消費の弱さなどから、その動きは緩慢なものにとどまる。</p> <p>□成長率を伸ばすには、「食」「観光」などの付加価値向上による新たな道外需要創出が必要</p> <p>・本道の一人当たり道民所得は47都道府県中39位（07年度）。6年間で10位後退している。この間、順位を上げたところをみると、本道よりも移輸出を伸ばしている県が多い。ゼロ近傍にとどまる成長率を伸ばすには、本道が強みを持つ「食」や「観光」などの付加価値をより高め、新たな道外需要を創り出していくことが必要だ。</p>

図表1 道内における足元、先行きのプラス材料・マイナス（懸念）材料

	足 元	先行き（概ね11年度、※印は中長期の材料）
プラス材料	<ul style="list-style-type: none"> ①消費刺激策による景気下支え（家電エコポイント制度、ただし12月からはポイント付与が半減） ②住宅着工の持ち直し ③製造業の設備投資増（一部で生産能力増強） ④外国人観光客の回復（ただし中国客は増勢鈍化） ⑤北海道ブランドへの評価の高まり（食中心） 	<ul style="list-style-type: none"> ①海外経済・国内経済持ち直しの波及 ②東アジア地域での道内観光人気の高まり ③※北海道ブランドの需要増加 ④※本道農業への期待の高まり（食料自給力向上など） ⑤※環境・エネルギー、IT、バイオ関連産業でのすそ野の広がり ⑥※ものづくり産業の技術力・生産効率向上 ⑦※北海道新幹線の開通（函館2015年、札幌：未定）
マイナス（懸念）材料	<ul style="list-style-type: none"> ①雇用・所得環境の厳しさ持続 ②エコ補助金終了による乗用車販売の反動減 ③住宅着工の低水準持続 ④設備投資の低調さ ⑤公共投資の減少、建設関連資材の生産減 ⑥国内観光客の低水準持続 ⑦道外需要増の一服（輸出や道外需要関連製造業生産の回復頭打ち） 	<ul style="list-style-type: none"> ①消費刺激策終了による景気下支え効果の剥落（雇用・所得環境は悪化が一服） ②住宅需要の低水準持続 ③設備投資に対する慎重姿勢の持続（道外企業の道内進出などを含む） ④公共投資の減少、建設関連資材の生産減持続 ⑤※原油など国際商品価格の再上昇 ⑥※TPP等自由貿易協定を巡る動き（農業への打撃） ⑦※人口減

北海道銀行が作成。

図表2 総生産(支出側)伸び率 (前回見通しとの比較)

【国内】

(単位: %、円)

		2009年度	10年度 見通し		11年度見通し	
		実績	前回 (10年8月)	今回 (10年12月)		今回 (10年12月)
	実質民間消費	0.8	1.5	1.5		0.5
	住宅投資	-18.4	0.5	0.5		7.0
	設備投資	-15.3	3.5	3.5		2.0
	政府消費	1.7	1.5	1.0		1.0
	公共投資	9.3	-19.0	-10.0		-3.0
	輸出	-9.5	16.0	17.5		3.5
	輸入	-12.2	9.0	11.0		3.0
実質 GDP		-1.8	2.5	2.5		1.1
名目 GDP		-3.6	0.8	0.6		0.6
GDP デフレーター		-1.8	-1.7	-2.0		-0.5
企業物価指数(国内)		-5.2	0.5	0.2		0.8
消費者物価指数(全国)		-1.7	-0.4	-0.4		-0.1
為替レート(ドル円)		92.8	90.0	85.0		86.0
原油価格(通関CIF、ドル/バレル)		69.2	75.0	80.8		85.5

(注) 連鎖方式。2009年度実績は10年11月15日時点。

【道内】

(単位: %)

		2009年度	10年度 見通し		11年度見通し	
		実績見込み	前回 (10年8月)	今回 (10年12月)		今回 (10年12月)
	実質民間消費	0.3	0.6	0.4		-0.3
	住宅投資	-21.8	2.1	4.5		-0.9
	設備投資	-13.0	-0.1	0.3		-0.7
	政府消費	2.7	1.4	1.5		1.0
	公共投資	24.0	-23.2	-21.0		-5.0
	移輸出	-5.4	3.0	2.6		0.5
	移輸入	-0.6	-0.9	-0.8		-0.6
実質道内総生産		-0.7	0.2	0.2		0.1
名目道内総生産		-1.5	-0.5	-0.8		0.0
総生産デフレーター		-0.8	-0.6	-1.0		0.0
消費者物価指数(道内)		-2.9	-0.1	-0.1		0.2

(注) 2000年固定基準年方式。

1. 日本経済の概要

10 年度は、下期に個人消費の減少、輸出の足踏みなどから回復力が弱まり踊り場入り

2010 年度の日本経済は、上期にかけて回復の動きが続いたものの、下期に踊り場を迎える。すなわち、上期は、輸出の増加基調が続いたことに加え、エコカー補助金終了前の駆け込み需要や猛暑効果から個人消費が堅調に推移。実質成長率は前期比年率 3.5%と高い伸びになった。しかし、下期は、個人消費がこれらの反動から大きく減少。輸出も円高や海外経済の成長率鈍化を背景に回復の動きが足踏みとなり、景気は踊り場を迎える。年度の実質成長率は上期の高成長から 2.5%と 4 年ぶりに 2%台を回復するものの、下期は 3 半期ぶりに前期比でマイナス成長（年率▲1.2%）となる。

11 年度は、海外経済の再加速を受け踊り場を脱却、緩やかな回復が続く

11 年度は、海外経済の再加速などを背景に景気の踊り場を脱却し、緩やかな回復が持続する。すなわち、海外経済は、新興国の所得増を背景とした消費拡大などが続く中、世界的な I T 関連財の在庫調整一巡などを背景に、成長率が再び高まる。輸出が増加に転じることで生産活動がやや上向くことに加え、円高が一服。企業収益の改善持続から、設備投資は底堅さを保つ。雇用・所得環境の緩やかな改善が続く中、住宅投資はエコポイント制度拡充などの後押しもあり増加。しかし、個人消費は、消費刺激策の終了や扶養控除の一部廃止による税負担増などから停滞する。日本経済は、年度上期に景気の踊り場を脱するものの、回復ペースは緩やかであり、実質成長率は 1.1%にとどまる。

図表 3 10～11 年度にかけての経済対策の概要

名称	円高、デフレへの緊急対応 (9 月 10 日閣議決定)	円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策 (10 月 8 日閣議決定)
予算規模	・国費 0.9 兆円、事業規模 9.8 兆円	・国費 5.1 兆円、事業規模 21.1 兆円
概要	・家電エコポイント延長（11 年 3 月末まで） ・住宅エコポイント延長（11 年 12 月末まで） ・フラット 35S 金利引き下げを延長（11 年 12 月末まで） など	・住宅エコポイント対象拡大（高断熱浴槽など） ・公共事業積み増し（5,874 億円） ・地方交付税増額（1 兆 3 千億円のうち 1 兆円は 11 年度） など
効果	・実質 GDP を 0.3%程度押し上げ ・雇用創出・下支え効果は 20 万人程度	・実質 GDP を 0.6%程度押し上げ ・雇用創出・下支え効果は 45～50 万人程度

（出所）内閣府資料などを基に北海道銀行作成

図表4 GDP（国内総生産・支出側）、主要指標の見通し

項目		年度	09年度	10年度	11年度【見通し】	
			【実績】	【見通し】	(伸び率)	(構成比)
実質GDP			-1.8	2.5	1.1	100.0
(伸び率)	実質民間消費		0.8	1.5	0.5	56.9
	住宅投資		-18.4	0.5	7.0	2.4
	設備投資		-15.3	3.5	2.0	13.4
	政府消費		1.7	1.0	1.0	18.3
	公共投資		9.3	-10.0	-3.0	3.2
	輸出		-9.5	17.5	3.5	16.1
	輸入		-12.2	11.0	3.0	10.8
(寄与度)	実質民間消費		0.4	0.9	0.3	
	住宅投資		-0.6	0.0	0.2	
	設備投資		-2.3	0.5	0.3	
	政府消費		0.3	0.2	0.2	
	公共投資		0.4	-0.4	-0.1	
	輸出		-1.5	2.4	0.5	
	輸入		2.0	-1.1	-0.3	
	内需(再掲)		-2.3	1.2	0.9	
	外需(再掲)		0.5	1.3	0.2	
名目GDP			-3.6	0.6	0.6	
企業物価指数(国内)			-5.2	0.2	0.8	
消費者物価指数(全国)			-1.7	-0.4	-0.1	
為替レート(ドル円)			92.8	85.0	86.0	
原油価格(ドル/バレル)			69.2	80.8	85.5	

- (注) 1. 実質GDP成長率は、連鎖方式による。
09年度実績は10年11月15日時点。
2. 原油価格は通関CIFベース
3. 構成比は実質GDP(実数)に占める
各項目の割合(輸入は控除項目)
4. その他があること及び四捨五入から構成
比、寄与度の内訳と合計は一致しない

2. 北海道経済

(1) 概況

10年度は6年ぶりのプラス成長となるものの、年度末にかけて停滞感が強まる

10年度の北海道経済は、公共投資が大幅減となる中、上期は、消費刺激策の効果や海外需要増などから、緩やかながらも持ち直しの動きが続いた。しかし、下期は、海外・国内経済の減速や消費刺激策の一部終了などから、けん引役が不在となり、景気はやや弱含む。10年度の実質成長率は0.2%と6年ぶりにプラスとなるものの、年度末にかけて停滞感が強まる。

需要面では、個人消費が、雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかることや、消費刺激策の下支えから前年並みを確保。住宅投資は、販売価格の低下等による持家の需要増などからやや持ち直す。設備投資は、非製造業が引き続き減少するものの、国内外での需要持ち直しなどを背景に製造業が3年ぶりに増加し、全体では概ね横ばい。公共投資は、北海道開発事業費が地方負担分を含む事業費ベースで前年比▲25%程度となり、大きく落ち込む。移輸出は、国内外の製品需要持ち直しや道外観光客数の底入れから4年ぶりに増加するものの、下期に弱含む。

生産面（純生産）では、第1次産業は、秋サケの不漁などから水産業が前年を下回るものの、戸別所得保障制度による下支えから農業がプラスとなり、やや改善。第2次産業は、製造業が道外需要増を背景に前年を上回るものの、公共投資の減少から建設業が大幅なマイナスとなり、前年割れ。第3次産業は、電力の改善などから割れ幅が縮小。総体でもマイナス幅が縮小する。

11年度は、国内経済の踊り場脱却を受け、緩やかな持ち直しの動きが続く

11年度の北海道経済は、上期に国内経済が景気の踊り場を脱却することを背景に、再び持ち直しの動きに戻る。しかし、個人消費の弱さなどから、その動きは極めて緩やかなものとなり、11年度の実質成長率は0.1%と低水準にとどまる。

需要面では、個人消費が、雇用・所得環境がやや改善するものの、消費刺激策終了などから弱含む。住宅投資は、持家、分譲住宅で底堅さが続くものの、貸家の供給過剰感などから着工戸数が引き続き3万戸を下回り、低水準が持続。設備投資は、製造業、非製造業ともに、慎重姿勢が持続し、前年をやや下回る。公共投資は、景気持ち直しによる補正予算規模の縮小などからマイナスが持続。移輸出は、道外需要持ち直しから2年連続でプラスとなる。

生産面（純生産）では、第1次産業が、農業の収量回復などを前提に微増。第2次産業は、製造業が電気機械、一般機械などを中心に底堅く推移するほか、建設業でも民間工事底入れの動きなどからマイナス幅が縮小する。第3次産業は、来道観光客数の緩やかな持ち直しや不動産投資底入れの動きなどから概ね横ばい。この結果、総体では前年並みを確保する。

本道の一人当たり道民所得（07年度）は、47都道府県中39位となり、6年間で順位が10位後退した。この間、順位を上げたところをみると、本道よりも移輸出を伸ばしている県が多い。10～11年度の道内実質成長率は、移輸出増に支えられながらもゼロ近傍にとどまる。成長率を伸ばすには、本道が強みを持つ「食」や「観光」などの付加価値をより高め、新たな道外需要を創り出していくことが必要だ（※）。

※ 1人当たり道民所得に関する詳細記事は「調査ニュース」10年12月号に掲載。また、11年1月号では、日誌形式で、2010年の道内経済における高付加価値化などの具体的な動きを紹介する。

図表5 実質道内総生産（支出側）、主要指標の見通し

項目	年度	09年度	10年度	11年度【見通し】	
		【実績見込み】	【見通し】	(伸び率)	(構成比)
実質道内総生産		-0.7	0.2	0.1	100.0
(伸び率)	実質民間消費	0.3	0.4	-0.3	60.2
	住宅投資	-21.8	4.5	-0.9	2.1
	設備投資	-13.0	0.3	-0.7	7.7
	政府消費	2.7	1.5	1.0	28.3
	公共投資	24.0	-21.0	-5.0	6.0
	移輸出	-5.4	2.6	0.5	30.0
	移輸入	-0.6	-0.8	-0.6	33.9
(寄与度)	実質民間消費	0.2	0.2	-0.2	
	住宅投資	-0.6	0.1	-0.0	
	設備投資	-1.2	0.0	-0.1	
	政府消費	0.7	0.4	0.3	
	公共投資	1.6	-1.7	-0.3	
	移輸出	-1.7	0.8	0.1	
	移輸入	0.2	0.3	0.2	
	道内民需（再掲）	-1.5	0.4	-0.2	
	公的需要（再掲）	2.3	-1.3	-0.0	
	純移輸出入（再掲）	-1.5	1.1	0.3	
消費者物価指数(道内)		-2.9	-0.1	0.2	
鉱工業生産指数(道内)		-6.2	3.4	1.8	

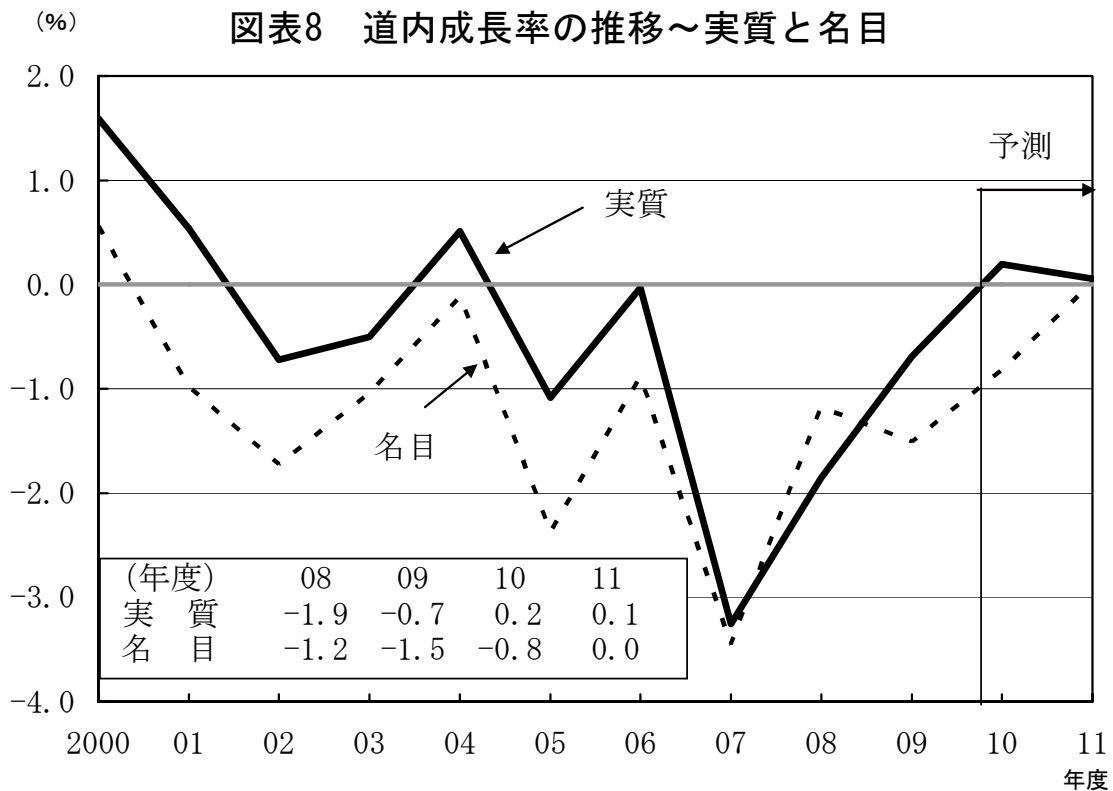
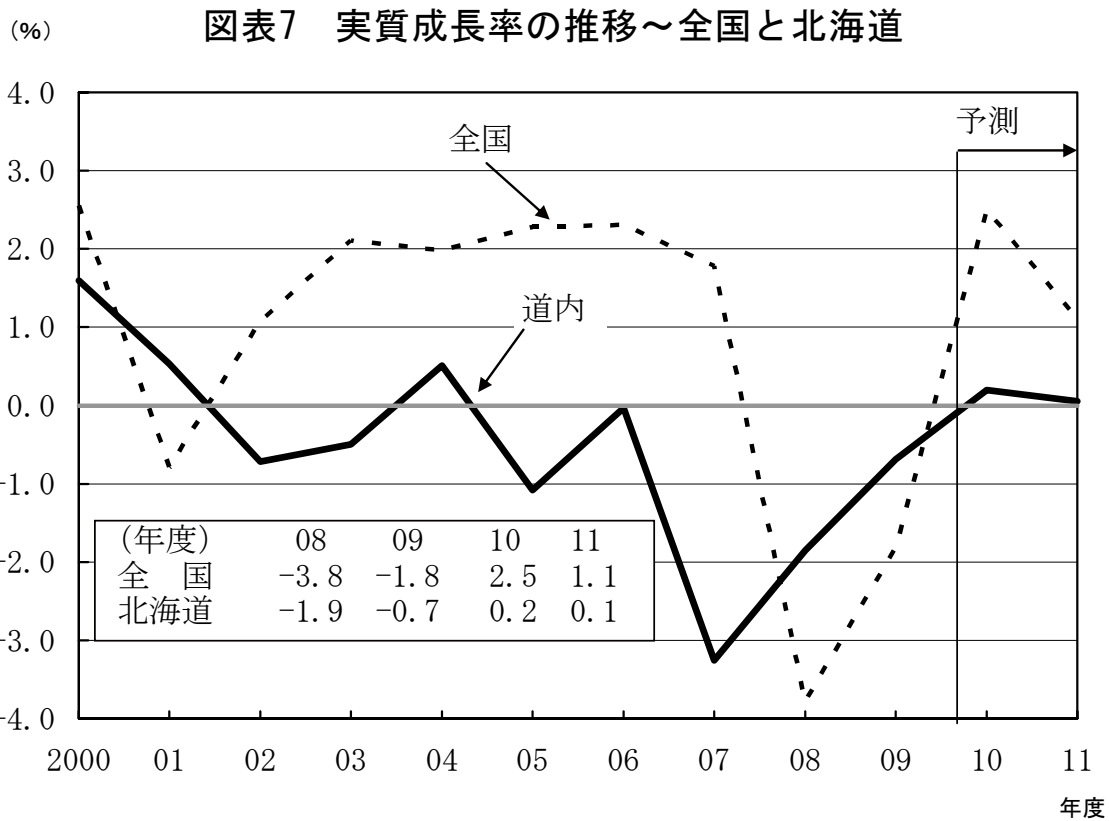
- (注) 1. 実質道内総生産は2000年固定基準年方式による
 2. 構成比は道内総生産（実数）に占める各項目の割合（移輸入は控除項目）
 3. その他があること及び四捨五入から構成比、寄与度の内訳と合計は一致しない

図表6 名目道内総生産（支出側）

(単位：億円、%)

名目道内総生産	09年度 (実績見込み)		10年度 (見通し)		11年度 (見通し)	
	179,662	-1.5	178,190	-0.8	178,235	0.0
民間消費	113,054	-2.0	113,124	0.1	113,036	-0.1
住宅投資	3,903	-24.8	4,095	4.9	4,108	0.3
設備投資	13,094	-16.0	13,075	-0.1	13,032	-0.3
政府消費	50,099	1.4	50,627	1.1	51,258	1.2
公共投資	15,155	17.9	12,027	-20.6	11,491	-4.5
財貨・サービスの移輸出	52,837	-8.9	53,711	1.7	54,248	1.0
(控除) 移輸入	67,536	-7.5	67,704	0.2	68,159	0.7

- (注) 1. 各年度右側の数値は成長率
 2. 各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない



(資料) 北海道「道民経済計算年報」(2000年固定基準年方式、07年度まで実績)

(注) 北海道の08年度名目は実績。08年度実質及び09年度以降は当行推計

(08年度実質・09年度は実績見込み、10年度以降は予測)

(資料) 全国「四半期別GDP速報」(連鎖方式、09年度まで実績、10年11月15日時点)

(注) 全国の10年度以降は当行による予測

(2)部門別需要の動向

① 民間最終消費支出

10年度（実質0.4%、名目0.1%）

10年度は、雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかることや、消費刺激策の下支えから前年並みを確保する。すなわち、所得面では、雇用者数や賃金の前年割れが続くものの、生産活動の持ち直しによる新規求人数や時間外労働の底入れなどから、雇用者報酬のマイナス幅が縮小（09年度▲2.3%→10年度▲1.6%）。配当などの財産所得（▲8.7%→0.4%）が下げ止まることや、子ども手当の支給開始（900億円、※1）もプラス材料となる。定額給付金の減少（850億円）もあり名目可処分所得は引き続き前年を下回る（▲1.1%）が、雇用・所得環境の厳しさが少し和らぐことから消費活動に対する慎重姿勢がやや緩和。家電エコポイント制度など消費刺激策（駆け込み需要を含む）や、猛暑などが消費性向の上昇を後押しし、実質消費支出は4年連続で増加する。

※1 児童手当の廃止（400億円）を除くと500億円

11年度（実質▲0.3%、名目▲0.1%）

11年度は、雇用・所得環境がやや改善するものの、消費刺激策終了などから弱含む。すなわち、所得面では、前年度、大手企業を中心に企業収益が最悪期を脱したことで、雇用者数や民間賃金が下げ止まりの動きとなり、雇用者報酬はわずかながらプラスに転じる（0.4%）。加えて、財産所得増が続くことや子ども手当が増額（100億円）されることなどから、名目可処分所得は5年ぶりに増加（0.5%、580億円増）。しかし、政策効果の剥落（消費刺激策の終了）に加え、扶養控除の一部廃止による税負担増（160億円、※2）などから、消費活動に対する慎重姿勢が強まり（貯蓄が増加）、消費支出は実質、名目ともに前年を下回る。

※2 子ども手当創設に伴う扶養控除の一部廃止により、11年1月から所得税が、12年6月からは住民税が増税となる。

図表9 雇用・所得関連指標の推移

（2000年=100、人、前年比・%）

暦年 ・年/月	常用雇用指数		名目賃金指数		労働時間指数		新規求人数（常用、人）	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
07	97.8	-0.4	95.4	-2.9	98.4	-1.6	265,826	-3.6
08	97.4	-0.4	98.4	3.1	97.7	-0.7	231,622	-12.9
09	97.8	0.4	95.9	-2.5	95.9	-1.8	222,813	-3.8
10/1	96.1	0.8	82.8	-1.8	89.7	1.0	18,144	-2.0
2	95.9	0.7	80.1	-2.7	93.1	2.0	20,155	9.6
3	95.0	-1.5	83.6	-2.5	95.8	1.6	24,368	8.0
4	96.6	-0.9	81.8	-1.7	98.3	-0.9	21,192	7.9
5	96.9	-1.7	80.3	-2.4	91.9	-0.6	19,362	17.4
6	97.3	-1.5	130.1	-2.9	100.0	0.5	20,947	14.0
7	97.6	-1.2	96.6	0.1	101.0	0.0	20,480	7.6
8	97.8	-1.1	86.2	2.4	98.3	2.1	20,255	15.2
9	97.6	-1.4	83.9	1.7	99.1	2.2	21,474	5.8
10	—	—	—	—	—	—	21,577	14.3

（資料）北海道、北海道労働局。名目賃金指数は現金給与総額、労働時間は総実労働時間。新規求人数の07～09年は年度。

②民間住宅投資

10年度（実質4.5%、名目4.9%）

新設住宅着工戸数は、4-10月累計で19.0千戸（前年比11.5%増）。持家（同7.2%増）は、施工側による低価格物件の提案が、一次取得層の取得マインドを刺激。国の取得支援策もプラス寄与。また、貸家（同12.8%増）・分譲住宅（同24.7%増）は、前年（供給過剰感、販売在庫の圧縮優先に伴い供給側が大幅抑制）の反動からプラスとなった。年度下期は、持家・分譲住宅が持ち直しを継続するものの、貸家は弱含みでの推移が見込まれる（特殊要因等から大幅増となった前年の反動）。年度の総体着工戸数は28.8千戸（同4.2%増）と、5年ぶりに下げ止まるものの2年連続で3万戸割れ。なお、実質投資額（工事ベース）は4.5%の伸び。

11年度（実質▲0.9%、名目0.3%）

需要側・供給側とも着工を押し上げる材料に乏しく、3年連続で3万戸を下回る低水準が続く。持家着工は、雇用・所得環境がやや改善する中、引き続き値ごろ感のある物件提案（土地・床面積の小型化、間取り・部材の規格化等による）が、一次取得層の取得マインドを下支えし、僅かに前年を上回る。国による取得支援策（優良物件に対する金利優遇、住宅版エコポイント制度）の1年間延長は、プラス材料ではあるが取得意欲を直接刺激する効果は限定的（小規模リフォームにはプラス寄与）。貸家は、賃料水準低下など供給過剰感の残存を背景とした投資への慎重姿勢から前年割れ。一方、分譲住宅は小幅ながら増加（うち、マンションは、販売在庫の圧縮進展を背景に供給側の意欲上向くが、適地不足による用地仕込みの遅れや需要の弱さ等が制約材料となり、前年比増加は1割程度止まり）。このため、総体の着工戸数は28.8千戸（同0.1%増）と前年並みの水準にとどまる。なお、実質投資額（工事ベース）では前年を僅かに下回る。

図表 10 新設住宅着工戸数の推移・見通し

(上段：千戸、下段：前年比・%)

年度	05	06	07	08	09	10		11
						4-10	年度予測	予測
新設住宅着工戸数	53.0	49.9	42.4	36.1	27.6	19.0	28.8	28.8
	10.2	-5.8	-15.1	-15.0	-23.4	11.5	4.2	0.1
持家	13.1	13.4	12.0	11.3	10.3	7.8	10.9	11.0
	-4.8	2.6	-10.2	-6.4	-8.3	7.2	4.9	1.4
貸家	31.9	29.5	22.9	20.0	14.5	9.0	14.4	14.1
	22.7	-7.4	-22.4	-12.6	-27.8	12.8	-0.7	-2.2
分譲住宅	7.6	6.6	7.1	4.3	2.5	1.9	3.2	3.4
	-4.8	-13.2	7.0	-39.5	-41.9	24.7	29.9	5.7
うち マンション	5.1	4.1	4.6	2.3	0.8	0.9	1.6	1.8
	-12.8	-19.9	13.4	-49.2	-64.9	60.7	89.0	12.4

(出所) 国土交通省 (実績部分：～09年度、10年度4-10月)。給与住宅の記載は省略した。

(注) 10年度・11年度は北海道銀行の予測

図表 11 札幌市内分譲マンションの供給・販売在庫推移

(上段：戸、下段：%)

暦年	04	05	06	07	08	09	10/1-10
当年新規供給戸数	3,744	4,487	3,508	3,550	2,306	1,559	1,447
前年比	-10.0	19.8	-21.8	1.2	-35.0	-32.4	-1.9
総成約戸数	3,891	4,232	3,535	2,974	2,517	2,207	1,745
前年比	2.9	8.8	-16.5	-15.9	-15.4	-12.3	-9.6
総販売在庫戸数 (年末)	1,401	1,656	1,341	1,884	1,673	1,025	727
前年比	-9.5	18.2	-19.0	40.5	-11.2	-38.7	-40.3

(出所) DG コミュニケーションズ

(注1) 総成約戸数、総販売在庫戸数は、前年以前の供給分を含む。10/1-10の総成約戸数のうち、前年以前の供給分を除いた「新規物件の成約戸数」は1,037戸(前年同期比35.0%増)。

(注2) 10/1-10の在庫戸数は10月末、前年比は前年同期比。

(注3) 06・07年は販売中止があるため、在庫(当年) = 在庫(前年) + 新規供給戸数 - 成約戸数とならない。

③設備投資

10年度（実質0.3%、名目▲0.1%）

国内外での需要持ち直しなどを背景に、食品、鉄鋼等で工場新設や生産能力増強がみられた製造業が3年ぶりに増加。半面、非製造業は、エネルギーや不動産等での大型投資一巡や個人消費低迷などから、引き続き減少。全体では実質で前年比微増にとどまる。名目額は07年度の8割（80.6%）の水準。製造業では、食品（飼料、製粉等の工場新設、乳製品工場更新など）、鉄鋼（原発部材能力増強など）、化学（工場新設など）等で大手企業を中心に前向きな動きがみられた。また、大幅に落ち込んでいた地場中小製造業でも、収益改善を背景に下げ止まる傾向。非製造業では、鉄道高架工事、札幌都心部でのオフィスビル着工、商業施設・店舗での改装など一部に動意がみられた。しかし、金融・不動産、エネルギーなどでの大型投資一巡、観光施設などでの着工延期・工事中断などもあり、全体としては慎重姿勢が継続した。なお、10年度上期の民間建築物着工床面積（非居住用）は前年比8.2%増と持ち直したが、08年度上期と比べると64%の水準にとどまる。

11年度（実質▲0.7%、名目▲0.3%）

国内外の経済成長減速による需要減が見込まれるため、投資意欲は全般に慎重。製造業が道内外の需要低迷を背景に抑制傾向となるほか、非製造業も、医療・福祉、不動産等に動意がみられるものの、総じてみれば低調。総体では実質、名目ともやや減少。製造業では、食品（乳製品、食品加工等での工場新設）、鉄鋼（原発部材関連の能力増強継続）などで動きがあるものの、建設資材関連（金属製品、窯業・土石など）が公共工事需要減などから抑制されるほか、政策効果が剥落した輸送機械などでも慎重姿勢が予想される。非製造業では、不動産（オフィスビルの工事継続・再開など）、医療・福祉関連（病院の新增設など）、情報サービス（データセンター新設など）での投資増が見込まれる。半面、運輸、通信、エネルギー、商業施設・店舗等では、大型投資に乏しく、前年と同水準ないし減少が予想される。

図表 12 各機関の道内設備投資計画調査

		(前年比・%)				
		日銀短観 (10年9月調査)		日本政策投資銀行 (10年6月調査)		北海道財務局 (10年8月調査)
年度		09実績	10計画	09実績	10計画 (除く電力)	10計画
全産業		-35.0	28.4	-18.9	1.1 (3.5)	3.6
製造業		-45.0	36.6	-37.4	19.4 (-)	26.2
非製造業		-28.5	24.3	-9.1	-5.7 (-7.7)	-4.9

(資料) 日本銀行、日本政策投資銀行、北海道財務局 (法人企業景気予測調査)

(注) 対象企業は、日銀短観が、「電力・ガス」、「金融・保険」を除く道内企業で、道外での投資も含む（ソフトウェアを含む額）。日本政策投資銀行は「金融・保険」を除く資本金1億円以上の民間企業（含む道外企業）で、道内での投資のみ。北海道財務局は、資本金1千万円以上の道内所在法人（ただし、「電力・ガス」、「金融・保険」は資本金1億円以上）。

図表 13 民間建築物着工床面積（非居住用）の推移

年度・四半期・月	08	09	09/10-12	10/1-3	4-6	7-9
前年比 (%)	-8.8	-25.8	23.0	-9.7	-20.5	50.6

(資料) 国土交通省

④公共投資

10年度（実質▲21.0%、名目▲20.6%）

予算の大幅削減から大きく減少する。10年度北海道開発事業費の当初予算（地方負担分を含む事業費ベース）は前年比▲19.9%。補正予算規模（11月予算成立）も前年の半分程度にとどまり、年間合計では同▲25%程度の落ち込みとなる（※）。地方単独工事も前年割れが見込まれ、名目投資額の落ち込み幅は▲20.6%と、直近10年間で最大の落ち込みとなった03年度（▲13.2%）を大きく上回る。

※ 前回（10年8月）の見通しでは、当初予算比5%程度の補正予算規模を前提としていたが、実際には1割程度となり、見通しを上方修正している。

11年度（実質▲5.0%、名目▲4.5%）

補正予算規模の更なる縮小から減少が続く。11年度北海道開発事業費の当初予算は、前年度の大幅な削減などから横ばいを確保すると前提。しかし、景気が再び持ち直しに向かうことから、補正予算規模は、更なる縮小が予想される（10年度比で半減とした）。地方単独工事も財政面での制約から抑制傾向が持続。名目投資額は1兆1,491億円と、直近のピークである98年度（2兆9,057億円）の4割程度にとどまる。

⑤政府消費

10年度（実質1.5%、名目1.1%）

人件費の減少から消費的経費は前年を下回るものの、診療報酬のプラス改定や公立高校無償化などから現物給付の伸びが高まる。名目ベースの伸び率は前年並み。実質ベースでは、物価下落の影響一服から、伸びが低下する。

11年度（実質1.0%、名目1.2%）

公務員給与の抑制が続く一方、高齢化に伴う現物給付（医療費等）の増加などが持続。伸び率は、名目、実質ともに概ね前年並み。

⑥移輸出入

10年度（移輸出：実質2.6%、名目1.7% 移輸入：実質▲0.8%、名目0.2%）

国内外の景気回復から製品需要が持ち直しの動きとなるほか、外国人を中心に来道観光客数も底入れし、実質移輸出は4年ぶりに増加。ただし、下期は、国内経済の踊り場入りから持ち直しの動きが足踏みとなる。実質移輸入は、道内需要の低迷から前年割れ。

11年度（移輸出：実質0.5%、名目1.0% 移輸入：実質▲0.6%、名目0.7%）

国内経済が、上期に踊り場を脱却することを受け、道内からの製品移出なども緩やかに持ち直す。実質移輸出は、伸び率が鈍化するものの、2年連続でプラスを確保。実質移輸入は、道内需要の低調さを反映し、マイナスが続く。

(3) 主要業種別純生産

$$\begin{aligned} \text{□ 純生産 (要素費用)} &= \text{道内総生産 (産出額 - 中間投入)} - \text{固定資本減耗} - (\text{税} - \text{補助金}) \\ &= \text{雇用者報酬} + \text{営業余剰} \end{aligned}$$

□ 第1次産業

① 農業

10年度 (4.3%)

主要作物の作柄は、6月以降の高温多雨を主因に2年連続の不作となり、一部を除き平年作を下回った。主力の米(作況指数98)は、需給緩和で市況が弱含む中、単位収量の増加(前年の作況指数は89)から生産額は前年比ややプラス。しかし、小麦(収量減・価格低下)や大豆(収量増、価格低下)などでの生産額減少を背景に、作物部門の産出額(=粗生産額、以下同様)は前年を下回る(前年比▲0.7%)。一方、畜産部門の産出額も、主力の生乳(乳価引下げに加え、猛暑の影響による減産)が下押し要因となり減少(同▲2.7%)。このため、農業総体の産出額は前年割れ(同▲1.7%)。ただし、純生産は、資材コストの小幅低下や、当年度からスタートした米農家に対する「戸別所得補償制度」による支給額(補助金の増加要因とみた)などを加味し、前年を上回る(同4.3%増)。

11年度 (1.2%)

平年作を前提とした作物部門の産出額は、収量増を主因に前年比増加(同2.7%増)。一方、畜産部門の産出額は、生乳減産(前年の猛暑による繁殖への影響)を見込み前年割れ(同▲0.2%)。農業総体では、作物部門の押し上げにより産出額が前年を上回り(同1.2%増)、純生産もプラス。

② 水産業

10年度 (▲6.3%)

主力魚種では、秋サケが2年ぶりの不漁(水揚量は前年比約2割減)となる中、単価は、前年からの繰越在庫に伴う需給緩和等からやや軟化。水揚額(=粗生産額ベース)は前年を2割程度下回る。一方、ホタテは、水揚量が生育の遅れ等から前年比1割程度減少する中、単価は流通在庫減少に伴う引き合いの強まり等から上昇し、水揚額はプラス(同3%程度増)。水産業全体では、魚食需要全般の低迷から市況は総じて軟化傾向。このため、純生産は前年を下回る。

11年度 (▲0.9%)

水揚額は、秋サケが大きく落ち込んだ前年からやや回復(水揚量増、単価横ばい)、ホタテはやや減少(水揚量回復も単価低下)が見込まれる。水産業全体では、資源不足による不漁傾向に加え、市況は弱含みで推移。純生産は前年割れ。

□第2次産業

①製造業

10年度(6.3%)

公共工事減少などから、建設資材関連（金属製品、窯業・土石、建設・輸出向け電炉棒鋼など）の生産水準が低下。紙・パルプ、食料品なども、国内需要低迷や原料調達面の制約などからやや低下した。半面、鉄鋼（自動車向け特殊鋼棒鋼等）、電気機械・一般機械（電子部品、原発部品等）など道外・輸出向け需要のウェートが高い業種が増産。ただし、輸送機械（自動車部品等）については、9月までのエコカー補助金効果等で上期に上向いたものの下期は減産に転じた。この結果、総体の生産水準は3年ぶりに上昇（前年比3.6%）。原材料などコスト上昇は軽微にとどまり、純生産は、6年ぶりのプラスとなる。なお、生産水準をリーマンショック前の07年度（製造工業生産指数104.0）と比較すると、総体では約9割の水準に持ち直している。

11年度(2.0%)

建設需要の低迷持続などから、建設資材関連の生産が減少（窯業・土石は道外工場生産分の移管からやや増加）。また、前年度に増産となった石油・石炭は、需要減に加え定期補修の影響から減産が見込まれる。一方、電気機械・一般機械は、国内外向けの電子部品（半導体など）や原発関連部品などで増産が見込まれるため、生産水準が引き続き上昇。輸送機械についても生産調整の一段落からやや上向く。この結果、製造業全体の生産水準は前年比1.8%上昇。コスト上昇圧力がやや高まることを考慮しても、純生産はプラスを維持する。

図表14 道内製造工業生産指数の推移（05年=100、主要業種）

（左：原指数、右：前年比伸び率・%）

業種分類	年度		10				11	
	09 (実績)		(4-9月実績)		(年度予測)		(予測)	
製造工業	89.6	-6.4	93.3	7.2	92.8	3.6	94.5	1.8
鉄鋼	77.3	-12.4	93.2	35.0	89.8	16.1	91.6	2.0
金属製品	69.9	-9.7	59.5	-9.6	61.2	-12.5	59.9	-2.0
一般機械	70.7	-22.9	94.4	41.3	101.1	43.1	105.2	4.0
電気機械	110.9	9.8	143.3	41.5	139.8	26.1	147.5	5.5
輸送機械	122.3	-2.9	119.7	9.0	121.1	-1.0	124.7	3.0
窯業・土石	74.1	-1.2	73.8	-5.9	67.7	-8.6	69.1	2.0
石油・石炭製品	93.4	-12.4	96.7	25.1	106.7	14.2	99.2	-7.0
紙・パルプ	85.6	-8.9	85.3	-1.0	84.6	-1.2	85.4	1.0
食料品	97.0	-2.2	96.3	-1.4	94.9	-2.2	96.8	2.0

（資料）北海道経済産業局（実績部分：09年度、10年度4-9月・前年比は前年同期比）

（※）10・11年度の年度予測は北海道銀行の予測。

② 建設業

10年度 (▲13.0%)

民間工事需要は、設備投資の下げ止まりや住宅投資の持ち直しを受けやや増加。しかし、公共投資の大幅減少（大型補正予算で膨らんだ前年の反動）により、総体の工事量は前年を下回る。資材価格はやや軟化するものの、工事採算面は依然として厳しい。純生産は前年を大きく下回り、1兆円を割り込む。

11年度 (▲2.7%)

住宅投資・設備投資は概ね前年並みで推移するものの、公共投資は減少（マイナス幅は緩和）。このため、官・民総体の工事量は前年を下回る。受注を取り巻く環境は厳しく（工事請負単価は下押し圧力残存）、収益面も厳しいまま。純生産は引き続きマイナス。

図表 15 建設資材物価指数・建築費指数の推移

暦年		05	06	07	08	09	10注
①建設資材物価指数 (2000年平均=100)	総合指数	101.3	103.6	105.8	112.9	112.3	108.8
		2.4	2.3	2.1	6.7	-0.5	-3.3
②建築費指数 (工事原価) (2000年平均=100)	工場 (5千㎡)	98.7	99.0	100.0	108.3	103.3	99.6
	マンション (6F、5千㎡)	0.8	0.3	1.0	8.3	-4.6	-4.0
		95.2	95.0	96.6	100.5	98.5	94.1
		-0.8	-0.2	1.7	4.0	-2.0	-4.9

(資料) 建設物価調査会（データは札幌市内、年平均）

(注) 各指数の下段は前年比伸び率(%)。10年は1-10月平均（前年比は前年同期比）。

工事原価は、実際の建築物価格によるものではなく、基準化した建物による理論値。

□ 第3次産業

10年度 (▲0.7%)

物流や企業向けサービスは、公共投資の大幅減や民間設備投資が盛り上がりやを欠くことなどから低調持続。一方、電力では、製造業生産持ち直しの動き等から収益が改善。また、小売や個人向けサービスも、雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかることなどから個人消費がわずかながらプラスとなることや、来道観光客数が底入れすること等から、マイナス幅が縮小する。総体の純生産も割れ幅が縮小。

11年度 (▲0.1%)

小売は消費刺激策の終了から弱含み。一方、物流やサービスは、来道観光客数の緩やかな持ち直しや景気の踊り場脱却でデフレ傾向がやや和らぐことなどを背景に、底堅く推移する。不動産は、民間建設投資底入れの動きなどから、やや上向く。総体の純生産は概ね前年並み。

図表16 道内純生産

(単位：億円、%)

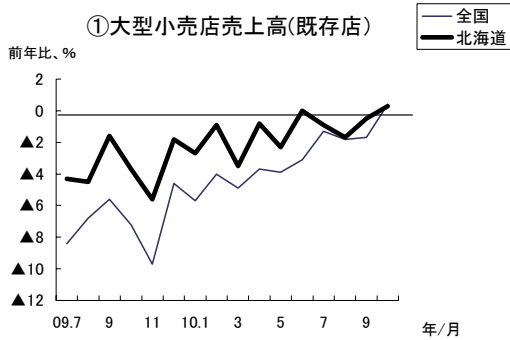
項目	年度	2009年度 (実績見込み)		2010年度 (見通し)		2011年度 (見通し)	
第1次産業		5,222	-1.9	5,326	2.0	5,370	0.8
	農業	3,636	3.7	3,793	4.3	3,838	1.2
	林業	394	-23.8	416	5.8	425	2.0
	水産業	1,192	-8.4	1,117	-6.3	1,107	-0.9
第2次産業		19,577	0.9	18,612	-4.9	18,519	-0.5
	鉱業	214	2.0	205	-4.1	209	2.0
	製造業	8,073	-1.9	8,581	6.3	8,749	2.0
	建設業	11,289	3.0	9,827	-13.0	9,561	-2.7
第3次産業		86,118	-3.0	85,554	-0.7	85,457	-0.1
	卸売・小売業	16,897	-4.0	16,728	-1.0	16,394	-2.0
	金融・不動産	20,029	-4.5	19,653	-1.9	19,657	0.0
	電気・ガス	2,386	20.0	2,506	5.0	2,506	0.0
	運輸・通信・サービス	46,805	-3.0	46,666	-0.3	46,900	0.5
政府サービス生産者		16,521	-3.0	16,190	-2.0	16,028	-1.0
対家計民間非営利		3,545	1.0	3,581	1.0	3,617	1.0
帰属利子(控除)		4,731	-10.0	4,399	-7.0	4,179	-5.0
道内純生産 (要素費用表示)		126,252	-2.0	124,864	-1.1	124,811	0.0

(注) 1. 各年度の右側数値は前年度比伸び率。

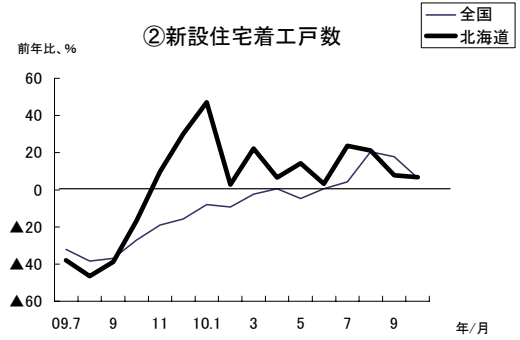
2. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される。

3. 金額は億円未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

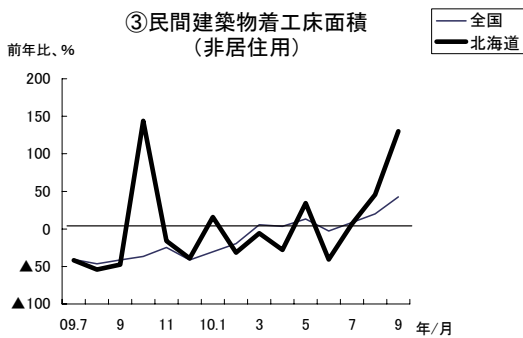
図表17 グラフで見る2010年道内経済



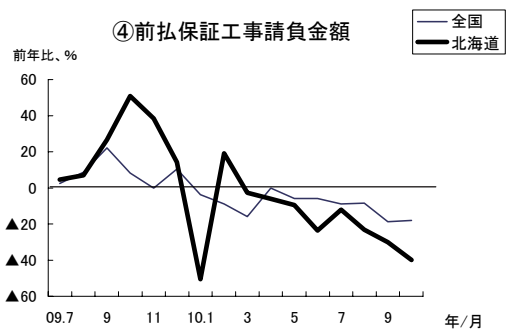
(資料: 経済産業省、北海道経済産業局)



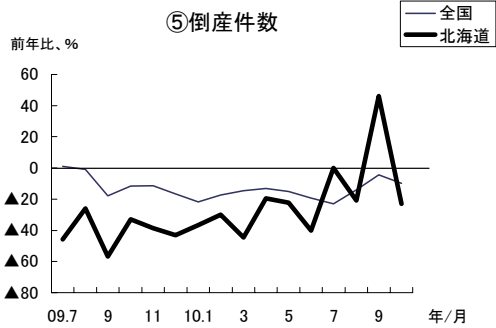
(資料: 国土交通省)



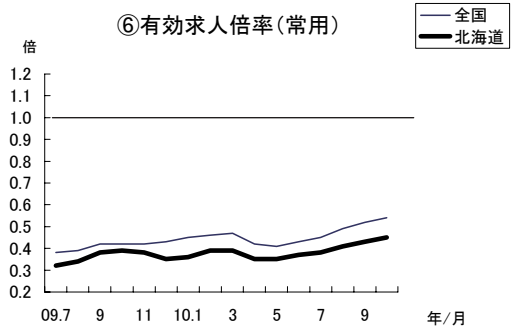
(資料: 国土交通省)



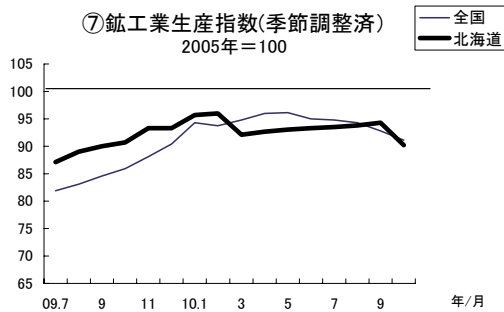
(資料: 北海道建設業信用保証)



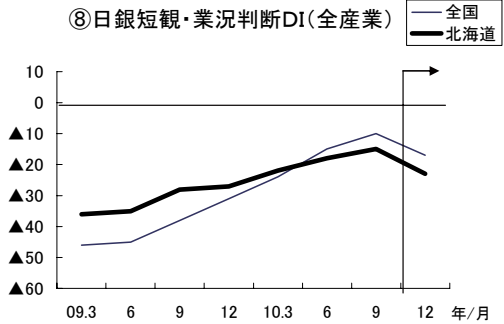
(資料: 東京商工リサーチ)



(資料: 厚生労働省、北海道労働局)



(資料: 経済産業省、北海道経済産業局)



(資料: 日本銀行)
※四半期(3・6・9・12)毎の調査。10.12は10.9時点の予測。

【資料内容に関するお問合せ先】

株式会社 北海道銀行（経済産業調査部）

札幌市中央区大通西4丁目

ダイヤルイン：011（233）1031～1032

URL：<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

※当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。

※本資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道ホームページの「道民経済計算の解説」等をご覧ください。